

応募時提出資料一覧(詳細は別紙「[応募時提出資料・様式集](#)」を確認ください)

全申請者が必須の提出資料				
項番	書類名	法人	個人	NPO
1	小規模事業者持続化補助金事業に係る申請書(様式1)[原本] ※電子申請の場合は不要	○	○	○
2	経営計画書兼補助事業計画書①(様式2)[原本]	○	○	○
3	補助事業計画書②(様式3)[原本]	○	○	○
4	事業支援計画書(様式4)[原本]	○	○	○
5	補助金交付申請書(様式5)[原本] ※郵送による申請の場合は必要	○	○	○
6	宣誓・同意書(様式6)[原本]	○	○	○
7	電子媒体(様式1、様式2、様式3、様式5、様式6、(様式7、様式8、様式9)) ※郵送による申請の場合は必要	○	○	○
8	貸借対照表および損益計算書(直近1期分)[写し]	○	—	—
9	株主名簿[写し] ※該当者のみ	○	—	—
10	直近の確定申告書【第一表及び第二表及び収支内訳書(1・2面)または所得税青色申告決算書(1～4面)】(税務署受付印のあるもの)または開業届(税務署受付印のあるもの)[写し]	—	○	—
11	貸借対照表および活動計算書(直近1期分)[写し]	—	—	○
12	現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書(申請書の提出日から3か月以内の日付のもの)[原本]	—	—	○
13	法人税確定申告書(別表一(受付印のある用紙)および別表四(所得の簡易計算))(直近1期分)[写し]	—	—	○
希望する申請者のみ追加で必要となる提出資料				
賃金 引上げ枠	賃金引上げ枠の申請に係る誓約書(様式7)[原本]	○	○	○
	労働基準法に基づく賃金台帳[写し]	○	○	○
	全従業員の雇用条件が記載された書類[写し] 例)雇用契約書、労働条件通知書、就業規則等	○	○	○
	<赤字事業者のみ> 直近1期に税務署へ提出した税務署受付印のある、法人税申告書の別表一・別表四[写し]	○	—	—
卒業枠	卒業枠の申請に係る誓約書(様式8)[原本]	○	○	○
	直近1か月間における、労働基準法に基づく労働者名簿(常時使用する従業員分のみ)[写し]	○	○	○
創業枠	「認定市区町村」または「認定市区町村」と連携した「認定連携創業支援等事業者」が実施した「特定創業支援等事業」による支援を受けたことの証明書[写し]	○	○	○
	現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書(申請書の提出日から3か月以内の日付のもの)[原本]	○	—	○
	開業届(税務署受付印のあるもの)[写し]	—	○	—
インボイス特例	インボイス特例の申請に係る宣誓・同意書(様式9)[原本]	○	○	○
	次のいずれかがある場合は提出。 登録済みの事業者:適格請求書発行事業者の登録通知書[写し] e-Taxで登録手続中の事業者:登録申請データの「受信通知」	○	○	○
加 点	事業承継 事業承継診断票 [原本]	○	○	○
	代表者の生年月日が確認できる公的書類[写し]	○	○	○
	「後継者候補」の実在確認書類	○	○	○
	経営力 向上計画	「経営力向上計画」の認定書[写し]	○	○
東日本大震 災加 点	食品衛生法に基づく営業許可証(業種が「水産」「魚」「海藻」のもの) [写し]	○	○	○
事務所賃料 関係	補助対象となる事務所賃料の「金額」と事務所の「床面積」が確認できる書類[写し]	○	○	○
	(補助対象とならない部分が総床面積に含まれている場合)補助対象となる部分を説明した文書(任意様式)[原本]	○	○	○